



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 杉浦 和幸 TEL 045-330-9311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,024	—	1,451	—	1,519	—	765	—
2021年3月期	38,312	△2.1	2,893	△1.6	2,935	△2.7	1,854	7.9

(注) 包括利益 2022年3月期 765百万円 (-%) 2021年3月期 1,854百万円 (7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	15.15	15.01	2.9	4.0	4.4
2021年3月期	36.79	36.46	7.2	8.4	7.6

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、2022年3月期連結会計年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,402	26,396	68.6	520.96
2021年3月期	37,224	26,518	71.1	524.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,334百万円 2021年3月期 26,457百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期連結会計年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,393	△4,539	944	10,205
2021年3月期	3,350	△2,072	1,747	11,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.50	—	7.00	13.50	680	36.7	2.6
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	707	92.4	2.7
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		88.5	

(注) 配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(2021年3月期 10百万円、2022年3月期 10百万円)は含まれておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	△1.6	400	△34.4	450	△31.1	280	△28.7	5.53
通期	33,300	0.8	1,450	△0.1	1,550	2.0	800	4.5	15.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	52,622,400株	2021年3月期	52,622,400株
2022年3月期	2,073,806株	2021年3月期	2,188,866株
2022年3月期	50,501,271株	2021年3月期	50,392,407株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,736	—	931	—	1,243	—	670	—
2021年3月期	31,265	△2.1	2,087	2.2	2,410	1.2	1,618	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	13.28	13.16
2021年3月期	32.11	31.83

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当事業年度の期首から適用しているため、2022年3月期事業年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,140	22,416	65.5	442.23
2021年3月期	33,088	22,588	68.1	446.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,354百万円 2021年3月期 22,526百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期事業年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また当社は2022年5月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画については、後日当社ホームページ (https://www.pcdepot.co.jp/co_ir/) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(販売の状況)	23
4. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しているため、当連結会計年度における経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及などにより、個人消費を中心に回復の兆しを見せたものの、物価高騰やオミクロン株の脅威上昇など先行きの不透明感は変わらず、消費回復を楽観視できない状況となっております。

国内のデジタル環境は、職場、学校、公共サービスなどのデジタル化が進み、デジタルは日常生活になくてはならないものになりつつあります。その反面「使いたいのに使えない」「使えることを知らない」といった方々もあられ、その両者のデジタル格差は拡大し、社会課題の一つとして認識されております。

そのような環境下、当社グループは様々な社会構造の変化に対応し、カスタマーサクセス(将来のデジタルライフの価値増加)を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

<Vision>

情報社会における格差を解消する

<Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

社会において、デジタルに関する課題が認識され、さらに拡大を見せる中、当社グループはその課題解決を図るために、定額会員制サービス(以下サブスクリプションという。)として「ご家庭ごとのデジタル担当」を提供しております。当社グループのサブスクリプションとは、パソコンやスマートフォンなどの商品購入、修理やインターネット接続、使い方、サポートなどご家庭の「全てのデジタル化」を1名の専任担当が行う、ビジネスモデルであり、多くのご家庭の「デジタル課題の解決」が可能になります。

当社グループはサブスクリプションの強化を目的に、当連結会計年度より「経営重要指標(KPI)」をLTV(Life Time Value)と定義し、1)定額会員の増加、2)定額会員の利用機会の増加、3)定額会員の利用期間の長期化の3点を重点的に進めることで、LTVの最大化を図りました。デジタル商品の販売という「モノ売り」を通じた単純解決から、生活の様々なデジタル化やオンライン学習の相談、使い方やお手伝い、サポートなど多種多様な「コト売り」による提案解決型へ移行しております。

当連結会計年度は、会員の増加と継続期間の長期化を図るべく、人材基盤の整備に取り組み、提案の質の向上を進めました。一方、一般顧客向け商品販売の広告宣伝を減らしたため、商品販売が減少しております。また、第2四半期連結累計期間以降、コロナ禍対応策として前連結会計年度に確保した商品在庫の適正化を図り、売価及び棚卸資産の時価の見直しを実施した結果、売上総利益率は前連結会計年度を上回りました。採用人員の不足はあったものの、提案力・対応品質の向上により、定額会員の内、継続的にアップスケールが見込めるNCS会員(New Customer Success会員の略)は当連結会計年度を通して、11.7万人(2021年3月末時点9.7万人)と前連結会計年度に比べ20.8%増加いたしました。併せて、当連結会計年度のNCS会員の月次継続率は99.66%(2021年3月末時点99.60%)と高水準を維持し、定額会員全体の月次継続率は99.13%(同99.10%)と良化しております。

2022年2月には本社を横浜市西区に移転いたしました。この移転は会員専用施設と本社機能を同一の施設に設置するものであり、会員専用施設の稼働は2022年7月の開始を目処に準備を進めています。会員や一般顧客との接点となる、店舗及び会員専用施設は、「横濱Key Station」「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」「くらしのデジタル館」となり、総拠点数は、134拠点となります。その他に、中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が2拠点あります。

2021年11月11日の公表値に対し、連結売上高は一般顧客に対する商品販売の減少などにより下回りましたが、棚卸資産の時価の見直しにより売上総利益率が改善したこと、採用の不足や人員配置の遅れに伴う人件費の減少、広告宣伝計画の見直しなどにより販売促進関連費用が減少したことから、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は上回りました。

以上の結果、当社グループ売上高は330億24百万円、営業利益は14億51百万円、経常利益は15億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億65百万円となりました。

[拠点数の推移]

	2021年3月31日 現在の店舗数	期中増減	2022年3月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	61	3	64
くらしのデジタル館	-	1	1
PC DEPOT	7	△2	5
PC DEPOT パソコンクリニック	64	-	64
合 計	132	2	134

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」2店舗を含んでおりません。

※会員専用施設として「横濱Key Station」を2022年2月に設置いたしました。2022年7月の稼働を予定しているため、上記表には含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は384億2百万円であり、前年度末に比べ11億78百万円増加いたしました。総負債は120億6百万円であり前年度末に比べて13億円増加いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は185億27百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は45億37百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は102億5百万円と前年度末に比べ12億2百万円減少(前年度は30億24百万円の増加)しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額11億58百万円及び売上債権の増加額9億44百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益12億3百万円、減価償却費9億1百万円及び棚卸資産の減少額21億39百万円などにより23億93百万円の増加(前年度は33億50百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入74百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出43億52百万円などにより45億39百万円の減少(前年度は20億72百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出25億35百万円及び配当金の支払いによる支出7億6百万円などがありましたが、長期借入れによる収入42億円により、9億44百万円の増加(前年度は17億47百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	66.2	71.7	76.3	71.1	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	66.2	65.3	67.1	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.43	1.93	1.66	1.72	3.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.9	96.5	115.2	158.4	148.2

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの事業領域であるインターネットを中心としたデバイスやその環境整備の需要は今後も引き続き高まると思われまます。社会構造のデジタル化がより進化するなか、新しい生活様式は定着し、リモートワークやGIGAスクールなどの新しい分野は、銀行、公共交通機関や行政などの手続きなどに影響を及ぼすと考えられます。パソコンやスマートフォン、周辺機器などの機器販売の「モノ需要」だけではない、サポートや環境整備などの「コト需要」はますます増加すると考えております。なお、これらのパソコンをはじめとしたソリューション事業は当社グループが従来から推進してきた得意領域であります。

当社グループは、会員制事業として、社会課題の解決事業をより一層進めてまいります。具体的には、小売業から、サブスクリプションへの変化を継続しております。当社グループのサブスクリプションとは、パソコンやスマートフォンなどの商品購入、修理やインターネット接続、使い方、サポートなどご家庭の「全てのデジタル化」を1名の専任担当が行う、独自のビジネスモデルであり、多くのご家庭の「デジタル課題の解決」が可能になります。これは社会課題の解決という社会のニーズに合ったビジネスモデルであると考えております。

サブスクリプションの売上構成は売上高全体の約50%を越え、今後もこの分野の成長が見込まれることから、社内重要KPIをサブスクリプション型「プレミアムメンバー」の「ライフタイムバリュー」に重点を置いてまいります。「ご家族のデジタルライフ」を総合的かつ永続的にサポートする「サブスクリプションモデル」により、企業価値向上の為の様々な施策を強力に進めてまいります。

具体的には、以下の3点であります。

1. 定額会員制の運営に必要な「質の高い人材」の確保と更なる強化
新卒採用、アルバイトの長期雇用などの従来の方針と併せて、会員様のご家族の採用や既存スタッフの再教育など、人員の確保と質の向上を図ります。
2. 企業・団体・地域との連携
関連各所との連携を強化し、「会員制事業」の拡大を図ります。
3. 日本最大級の会員専用施設「横濱Key Station」の立ち上げ
当社グループの会員様、約40万世帯だけではなく、ステークホルダーの皆様が集う場所として、「モノ売り」ではない「コト売り」を可能とする、体験価値が高い施設運営を実現し、当社グループの会員様、連携先の会員様を含めた「繋がりモデル」型の日本最大級の会員施設として立ち上げてまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響につきましては、スマートライフの必要性の高まりによる商品やソリューション需要が今後も見込まれます。一方、先行き不透明な経済環境や雇用環境が長期化した場合、消費の減退などを起因としたプレミアムメンバーの退会による売上高の減少の可能性があります。また、ロシア・ウクライナ情勢などの影響により世界のサプライチェーンの毀損が発生することも想定され、商品供給が滞ることによる売上高の減少の可能性があります。これらの影響については、2022年5月時点で入手可能な情報をもとに判断をしておりますが、引き続き当社グループへの影響を慎重に見極め、今後、2023年3月期連結業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

社会全般がより一層デジタル環境への構造変化を加速させていることから、当社事業の必要性を認識していただけるようあらゆる推進策を講じてまいります。

以上から2023年3月期の通期連結業績見通しは、以下の通りであります。

[2023年3月期連結業績予想]

	2022年3月期	2023年3月期	前連結会計 年度比	増減額
	億円	億円	%	億円
売上高	330.24	333.00	100.8	2.75
営業利益	14.51	14.50	99.9	△0.01
経常利益	15.19	15.50	102.0	0.30
親会社株主に帰属する 当期純利益	7.65	8.00	104.5	0.34
1株当たり 当期純利益 (円)	15.15	15.82	104.4	0.67

また当社グループは、サブスクリプション型ビジネス企業として、顧客のライフタイムバリュー向上を中期目標に掲げ、企業価値向上を図ってまいります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。事業の形態が、プレミアムメンバーのライフタイムバリューの最大化を図るサブスクリプション型ビジネスに変化し、より継続的に安定した配当による利益還元が実現可能になりつつあります。よって配当による利益還元については、「人材の質」に対する投資や施策、財務体質の強化、内部留保の充実などを総合的に勘案し、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施することといたします。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜検討いたします。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、7.0円といたします。この結果、当中間配当の1株当たり7.0円とあわせまして年間では14.0円、連結配当性向は92.4%となります。当連結会計年度は、目標とする連結配当性向30%を大きく上回る結果となりましたが、引き続き安定した配当を維持できるよう、業績拡大に努めてまいります。

翌連結会計年度の剰余金の配当につきましては、当面、大規模な設備投資やその他大きな投資を行う予定がないことから、株主様への株主を継続して実施いたします。その結果、中間7.0円、期末7.0円、年間14.0円とさせていただきます。なお、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性があります。

内部留保につきましては、教育にとどまらない人材への総合的な投資や「ピーシーデポスマートライフ店」への改装、並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」「くらしのデジタル館」の新規開設、地域のステークホルダーとの協業・投資、新サービスのシステム開発費、また新型コロナウイルス感染症拡大に伴う近時の状況を考慮した対応等に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,408	10,205
売掛金	9,364	10,037
棚卸資産	※1 5,704	※1 3,596
未収入金	99	305
未収還付法人税等	—	15
未収消費税等	—	44
その他	470	474
貸倒引当金	△147	△202
流動資産合計	26,899	24,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,869	10,293
減価償却累計額	△4,322	△4,563
建物及び構築物 (純額)	3,546	5,729
工具、器具及び備品	2,709	2,953
減価償却累計額	△2,185	△2,022
工具、器具及び備品 (純額)	523	930
土地	1,060	2,000
その他	102	165
減価償却累計額	△19	△42
その他 (純額)	83	122
有形固定資産合計	5,213	8,783
無形固定資産		
のれん	14	11
その他	471	500
無形固定資産合計	485	511
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 30	※2 5
繰延税金資産	1,112	1,248
差入保証金	1,585	1,532
敷金	1,648	1,608
その他	275	335
貸倒引当金	△25	△100
投資その他の資産合計	4,626	4,630
固定資産合計	10,324	13,924
資産合計	37,224	38,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	869	878
1年内返済予定の長期借入金	2,187	2,581
未払金	1,242	1,185
未払法人税等	719	43
賞与引当金	212	220
商品保証引当金	32	17
その他	1,173	1,024
流動負債合計	6,436	5,950
固定負債		
長期借入金	3,584	4,854
資産除去債務	478	999
長期預り保証金	78	86
長期未払金	128	115
固定負債合計	4,268	6,055
負債合計	10,705	12,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737	4,737
資本剰余金	5,008	5,005
利益剰余金	17,760	17,581
自己株式	△1,048	△989
株主資本合計	26,457	26,334
新株予約権	61	61
純資産合計	26,518	26,396
負債純資産合計	37,224	38,402

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	38,312	33,024
売上原価	※1 20,235	※1 15,787
売上総利益	18,076	17,237
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	601	757
販売手数料	654	576
役員報酬	203	192
給料及び手当	5,278	5,194
賞与	512	583
賞与引当金繰入額	212	220
退職給付費用	102	109
消耗品費	494	421
減価償却費	736	862
のれん償却額	8	7
不動産賃借料	2,322	2,388
その他	4,054	4,472
販売費及び一般管理費合計	15,183	15,786
営業利益	2,893	1,451
営業外収益		
受取利息	2	6
販売奨励金	23	31
受取賃貸料	197	212
受取手数料	22	15
その他	51	47
営業外収益合計	296	313
営業外費用		
支払利息	19	16
賃貸費用	193	211
支払手数料	32	3
その他	8	13
営業外費用合計	254	245
経常利益	2,935	1,519
特別利益		
固定資産売却益	※2 -	※2 0
関係会社株式売却益	16	-
賃貸借契約解約損戻入益	-	19
特別利益合計	16	19
特別損失		
固定資産除却損	※3 46	※3 102
減損損失	※4 114	※4 14
投資有価証券評価損	-	24
本社移転費用	-	190
賃貸借契約解約損	43	3
その他	-	1
特別損失合計	204	336
税金等調整前当期純利益	2,747	1,203
法人税、住民税及び事業税	1,033	486
法人税等調整額	△139	△48
法人税等合計	893	437
当期純利益	1,854	765
親会社株主に帰属する当期純利益	1,854	765

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	1,854	765
包括利益	1,854	765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,854	765

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,737	5,005	16,561	△1,098	25,204
当期変動額					
剰余金の配当			△654		△654
親会社株主に帰属する当期純利益			1,854		1,854
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		51	54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3	1,199	50	1,252
当期末残高	4,737	5,008	17,760	△1,048	26,457

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	54	25,259
当期変動額		
剰余金の配当		△654
親会社株主に帰属する当期純利益		1,854
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	6
当期変動額合計	6	1,259
当期末残高	61	26,518

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,737	5,008	17,760	△1,048	26,457
会計方針の変更による累積的影響額			△196		△196
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,737	5,008	17,563	△1,048	26,260
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する当期純利益			765		765
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△43		59	15
自己株式処分差損の振替		40	△40		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	17	59	73
当期末残高	4,737	5,005	17,581	△989	26,334

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	61	26,518
会計方針の変更による累積的影響額		△196
会計方針の変更を反映した当期首残高	61	26,321
当期変動額		
剰余金の配当		△706
親会社株主に帰属する当期純利益		765
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		15
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	74
当期末残高	61	26,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,747	1,203
減価償却費	794	901
のれん償却額	8	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
関係会社株式売却損益 (△は益)	△16	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△24	△15
受取利息	△2	△6
支払利息	19	16
支払手数料	4	3
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	46	102
減損損失	114	14
本社移転費用	—	190
賃貸借契約解約損戻入益	—	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	56	△944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8	2,139
未収入金の増減額 (△は増加)	△11	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	8
未払金の増減額 (△は減少)	△135	△99
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	△69
その他の負債の増減額 (△は減少)	504	222
その他	157	33
小計	4,172	3,566
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△21	△16
法人税等の支払額	△801	△1,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,350	2,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,665	△4,352
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△45	△109
事業譲受による支出	—	△52
関係会社株式の売却による収入	140	—
関係会社株式の取得による支出	△30	—
敷金及び保証金の差入による支出	△469	△7
敷金及び保証金の回収による収入	81	74
貸付けによる支出	△20	—
貸付金の回収による収入	—	10
預り保証金の返還による支出	—	△7
預り保証金の受入による収入	9	15
その他	△73	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,072	△4,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	4,200
長期借入金の返済による支出	△2,086	△2,535
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△13
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△654	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,747	944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,024	△1,202
現金及び現金同等物の期首残高	8,383	11,408
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,408	※ 10,205

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

株式会社フューチャーデザインインベストメント

(2)非連結子会社の名称等

株式会社イーダブリューデザイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない関連会社

株式会社サロミー

(持分法を適用しない理由)

上記1社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~47年

工具、器具及び備品 2~15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

顧客への商品の販売及びプレミアムサービスの提供については、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

・取引価格の配分

1つの契約で複数の財及びサービスを提供する取引については、それぞれの履行義務に見合った収益の金額を計上するため、独立販売価格を見積もり、これにより取引価格を配分しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は266百万円減少し、売上原価は420百万円減少し、営業利益は157百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ161百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は196百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社及び子会社の従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生を拡充及び当社グループの企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度107百万円、当連結会計年度102百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度767千株、当連結会計年度734千株

期中平均株式数 前連結会計年度783千株、当連結会計年度752千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において把握している情報に基づき実施しております。

翌連結会計年度(2023年3月期)は新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に収束するという一定の仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。なお、当感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらで見積りと異なる場合があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商 品	5,669百万円	3,498百万円
仕 掛 品	5	1
貯 蔵 品	29	96

※2 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	5百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
	119百万円	122百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
計	－	0

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	96百万円
工具、器具及び備品	9	5
その他(無形固定資産)	1	－
計	46	102

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都(6店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	6
神奈川県(2店舗)	営業店舗	工具、器具及び備品	1
千葉県(1店舗)	営業店舗	工具、器具及び備品	1
茨城県(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 車両運搬具	34
鹿児島県(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 車両運搬具	61
その他	インターネット関連 事業	のれん	8

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地域ごとの減損損失の内訳

東京都(内、建物附属設備0百万円、工具、器具及び備品5百万円)

神奈川県(内、工具、器具及び備品1百万円)

千葉県(内、工具、器具及び備品1百万円)

茨城県(内、建物附属設備21百万円、構築物4百万円、工具、器具及び備品6百万円、車両運搬具2百万円)

鹿児島県(内、建物附属設備49百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品9百万円、車両運搬具2百万円)

なお、当該資産グループの固定資産の回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県(3店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	5
茨城県(2店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	3
鹿児島県(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	4
長野県(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	0

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地域ごとの減損損失の内訳

埼玉県(内、建物附属設備1百万円、工具、器具及び備品3百万円)

茨城県(内、建物附属設備1百万円、工具、器具及び備品2百万円)

鹿児島県(内、構築物4百万円、工具、器具及び備品0百万円)

長野県(内、建物附属設備0百万円、工具、器具及び備品0百万円)

なお、当該資産グループの固定資産の回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,622,400	—	—	52,622,400
合計	52,622,400	—	—	52,622,400
自己株式				
普通株式 (注)1,2	2,291,506	1,860	104,500	2,188,866
合計	2,291,506	1,860	104,500	2,188,866

(注)1. 自己株式数の増加1,860株は、単元未満株式の買取り1,860株によるものであります。また、減少104,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分70,200株及び従業員株式所有制度に基づく株式の給付34,300株によるものであります。

2. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首801,900株、当連結会計年度末767,600株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	従業員株式所有 制度「株式給付 信託(J-ESOP)」	普通株式	391,720	105,200	57,250	439,670	61
合計			391,720	105,200	57,250	439,670	61

(注)従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」当連結会計年度末439,670株のうち、342,320株については権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会 (注)1	普通株式	327	6.5	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月12日 取締役会 (注)2	普通株式	327	6.5	2020年9月30日	2020年12月4日

(注)1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式801,900株に対する配当金5百万円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式783,300株に対する配当金5百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	353	利益剰余金	7.0	2021年3月31日	2021年6月24日

(注)当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式767,600株に対する配当金5百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,622,400	—	—	52,622,400
合計	52,622,400	—	—	52,622,400
自己株式				
普通株式 (注)1,2	2,188,866	340	115,400	2,073,806
合計	2,188,866	340	115,400	2,073,806

(注)1. 自己株式数の増加340株は、単元未満株式の買取り340株によるものであります。また、減少115,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分82,500株及び従業員株式所有制度に基づく株式の給付32,900株によるものであります。

2. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首767,600株、当連結会計年度末734,700株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	従業員株式所有 制度「株式給付 信託(J-ESOP)」	普通株式	439,670	77,000	74,270	442,400	61
合計			439,670	77,000	74,270	442,400	61

(注)従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」当連結会計年度末442,400株のうち、340,400株については権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会 (注)1	普通株式	353	7.0	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月11日 取締役会 (注)2	普通株式	353	7.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注)1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式767,600株に対する配当金5百万円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式749,000株に対する配当金5百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	353	利益剰余金	7.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(注)当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式734,700株に対する配当金5百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	11,408百万円	10,205百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	11,408	10,205

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、デジタルライフ会員の関連事業及びインターネット関連事業であります。インターネット関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「パソコン等販売事業」としていた報告セグメントの名称を「デジタルライフ会員の関連事業」に変更しております。また、業績管理区分を見直した結果、インターネット関連事業の売上高、利益及び資産の重要性が乏しくなったため、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	524.59	520.96
1株当たり当期純利益金額(円)	36.79	15.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	36.46	15.01

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,854	765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,854	765
普通株式の期中平均株式数(株)	50,392,407	50,501,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	452,601	470,070
(うち新株予約権(株))	(452,601)	(470,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

2. 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度767,600株、当連結会計年度734,700株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度783,744株、当連結会計年度752,156株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

サブスクリプション販売の状況

	2021年3月期		2022年3月期	
	NCS※1	サブスクリプション関連全体	NCS	サブスクリプション関連全体
ARR※2	94.0億円	201.7億円	115.4億円	219.0億円
サブスクリプション会員数※3	9.7万人	45.3万人	11.7万人	43.2万人
ARPU※4	8,053円	3,500円	8,193円	3,798円
CRR※6	99.60%	99.10%	99.66%	99.13%

※1 NCS：ニューカスタマーサクセス会員

※2 ARR：会員のサブスクリプションに関する年間売上高

※3 サブスクリプション会員：定額会員制サービス利用会員（除くインターネット関連事業における会員）

※4 ARPU：1会員あたりの平均月次売上高：MRR※5÷会員数

※5 MRR：会員のサブスクリプションに関する月間売上高

※6 CRR：サブスクリプション会員の継続率/月次

4. その他

(1) 役員の異動について

役員の異動につきましては、2022年5月12日発表の「役員の異動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。